

Progress with a New Perspective

新たな視点で次のステージへ



Annual Report 2015 2015年3月期

ステークホルダーの皆様へ

創業100年、 そして次の100年に向けて

2015年4月1日より、代表取締役社長に就任しました尾形浩一でございます。

新田ゼラチンは、2018年に創業100年を迎えます。

私の役目は、全社員の先頭に立ち、100周年に向けて新田ゼラチングループを

さらに発展させること、そして次の100年に向けた飛躍の礎(いしずえ)を築くことと考えております。

全てのステークホルダーの皆様には、当社の事業活動にご理解をいただき、

今後とも一層のご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

当社は、ゼラチンのトップ企業としてさらに成長するために、ここ数年積極的な投資を行ってきましたが、いよいよそれを成果に結びつけるステージに入ってきました。そのためには新製品開発が必要不可欠で、当社の高い技術力を活用し、お客様が求めるニーズにマッチした新製品を開発していきます。

2015年3月期は、円安の進行による原料価格の上昇やエネルギーコストの増加などで大変厳しい経営環境となりました。当社は2014年3月期を初年度とする中期経営計画を策定し、全社でその達成に向け邁進してきましたが、想定以上の円安の進行をはじめとする事業環境の大幅な変化により、2015年3月期をもって計画を中止することといたしました。ただ、ゼラチンの国内売上高は増加しており、コラーゲンケーシングについても、北米市場での販売が堅調に推移したことで売上、利益とも増加しています。このように、総じて製品に対する需要は堅調に推移しており、これらの需要を確実に取り込んでいくことが重要になると考えています。

当社は2018年に創業100年を迎えます。この大きな節目を迎えるにあたって、スローガンに「新たな視点で次のステージへ」、基本戦略に「質の追求」を掲げ、次の100年に向けた経営基盤の強化を図っていく考えです。新スローガンは、投資によりグローバル生産体制

を拡大するステージから、利益を創出し投資を回収する次のステージに踏み出すことを意味しています。また、基本戦略の「質の追求」とは、製品の品質のみならず、営業・サービスの質、社員の能力などのレベルアップを図り、ステークホルダーの皆様から評価され、企業価値を高めていこうという強い意志を表しています。

具体的な戦略課題として、①高付加価値製品の開発、②最適生産・最適販売、③グローバル経営基盤の強化に注力します。

①高付加価値製品の開発

新製品開発についてはアクティブシニア層に対する製品開発に力を入れたいと考えています。今のシニアの方は健康で活動的な生活を楽しまたいという想いを持っておられる方が多く、例えば、生体調節機能が認められているコラーゲンペプチドへの注目度はますます高まるでしょう。普段の食事の中で摂取できるような、当社の技術ならではの新製品の開発をイメージしています。

②最適生産・最適販売

グローバルな生産体制が整備されたことを踏まえ、国内で生産したものは国内で販売し、海外の工場で生産したものは現地で販売する「地産地消」を推進してい

スローガン

「新たな視点で次のステージへ」

基本戦略

「質の追求」

きます。特に成長市場であるアジアでの販売拡大と、最適地での生産によるコスト低減で、収益体質の強化を図ります。

③グローバル経営基盤の強化

当社グループは、北米、アジアを中心にグローバルに事業展開しています。ニッタゼラチンインディアLtd.の連結子会社化、海外グループ会社の人材活用など、さらにグローバル経営の強化に努めてまいります。

当社は素材メーカーであることから、一般の消費者の方に事業内容を理解していただくことが難しい側面があります。したがって、今後も投資家の皆様との直接対話を積極的に続けていきたいと考えています。特に個人投資家の皆様には、株主優待や株主総会での情報提供、株主通信などによる積極的な情報発信により、当社への理解をより深めていただくよう努めていきたいと考えています。当社が持続的に成長していくためにも、まずは2016年3月期の計画達成に向け、全社員の先頭に立って邁進してまいります。

代表取締役社長

尾形 浩一



CONTENTS

ステークホルダーの皆様へ	1
PERFORMANCE HIGHLIGHTS	3
NITTA GELATIN WORKS	4
事業の内容、営業概況	6
新田ゼラチングループ ヒストリー	8
役員及び監査役紹介	10
投資家情報	12
会社情報	13
経営陣による財務分析	14
事業等のリスク	17
連結貸借対照表	20
連結損益計算書	22
連結包括利益計算書	23
連結株主資本等変動計算書	24
連結キャッシュ・フロー計算書	26

将来に関する記述等についてのご注意

当Annual Reportに記載されている将来の見通しなどに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

PERFORMANCE HIGHLIGHTS

	百万円		千米ドル	
	第74期 2013年3月期	第75期 2014年3月期	第76期 2015年3月期	第76期 2015年3月期
会計年度:				
売上高	¥28,772	¥32,814	¥31,914	\$265,617
営業利益	1,595	955	392	3,262
当期純利益	1,525	665	610	5,076
包括利益	1,913	1,227	1,530	12,734
研究開発費	1,026	1,004	915	7,615
設備投資額	1,193	2,949	2,449	20,382
減価償却費	825	914	1,115	9,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,050	(692)	2,074	17,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,557)	(3,105)	(2,505)	(20,848)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(376)	3,875	544	4,527
現金及び現金同等物の期末残高	2,258	2,406	2,602	21,656
会計年度末:				
有形固定資産	¥ 6,287	¥ 8,804	¥10,848	\$ 90,287
純資産	9,724	13,781	15,373	127,948
固定負債	5,828	7,528	8,283	68,938
総資産	25,190	31,389	33,932	282,413
1株当たり情報(円、米ドル):				
純資産(BPS)	¥607.31	¥742.20	¥831.15	\$ 6.91
当期純利益(EPS)	96.72	37.90	33.20	0.27
その他指標:				
自己資本比率(%)	38.0	43.4	45.0	
自己資本利益率[ROE](%)	17.3	5.7	4.2	
総資産利益率[ROA](%)	6.3	2.4	1.9	
配当性向(%)	14.5	31.7	36.1	

注:1米ドル=120.15円(2015年3月31日の実勢為替レート)で換算し、表示しております。

NITTA GELATIN WORKS

新田ゼラチンの製品は、皆様の身近な食品だけでなく様々な分野で使われています。
ここでは、新田ゼラチンの新しい取り組みについてご紹介します。



トピックス

「Nittaコラーゲンペプチド・シンポジウム2014」開催

2014年10月に東京で「Nittaコラーゲンペプチド・シンポジウム2014」を開催しました。当日はお客様、海外代理店、マスコミなど約200名をお招きし、日本のコラーゲンペプチド研究分野で著名な先生方に「コラーゲンペプチドの未来」と題してご講演いただきました。出席者の皆様からの関心も高く、多くのマスコミで取り上げられました。

ifia JAPAN 2015

(第20回 国際食品素材/添加物展・会議)に出展

2015年5月に東京ビッグサイトで開催された第20回 国際食品素材/添加物展・会議に出展しました。展示ブースでは当社のゼラチン・コラーゲンペプチド・食品材料・接着剤の各種製品をご紹介しました。また、出展社プレゼンテーション、HFE(ヘルスフードエキスポ)セッション会場でのセミナー、ブース内プレゼンテーションも行いました。展示会の反響は大きく、多くの来場者の方から引き合いをいただいています。

インド関連会社の連結子会社化

2015年4月より、インド関連会社のニッタゼラチンインディアLtd.、バムニプロテインズLtd.及びレバプロテインズLtd.を連結子会社とし、さらにグローバル経営基盤の強化を図ってまいります。



グローバルブランド

Wellnex®

ゼラチンを低分子化処理したコラーゲンペプチドには、肌、関節、骨、筋肉の機能を健康に維持する効果が認められています。「Wellnex®」は、新田ゼラチンが開発した高機能コラーゲンペプチドのグローバルブランドです。「Wellnex®」とは、「健康で活動的な生活を」との願いから、「健康」を意味する「Wellness」と「無限の可能性」を表す「X」を合わせた造語です。

「Wellnex®」をもっと良く知っていただくため、情報サイト「Wellnex-Collagen.com」を開設しました。当社のホームページからもアクセスできますので、是非ご覧ください。

G-zain®

スマートフォンやデジタルカメラの気密性を高める高機能樹脂にも、新田ゼラチンの接着剤技術が応用されています。「G-zain®」は接着剤で培った特許技術から生まれた高機能樹脂で、これにより、従来手作業で行っていたパッキンの取り付け作業の完全自動化が可能となりました。

2014年8月には、新棟AIC (Adhesive Innovation Center: 接着剤技術革新センター)が竣工し、高機能樹脂のさらなる可能性の追求と新製品開発に取り組んでいます。

beMatrix®

高齢者の主な失明原因である「加齢黄斑変性」の治療のために世界で初めて行われたヒトiPS細胞由来の網膜色素上皮細胞移植手術で、新田ゼラチンが開発したコラーゲンが活躍しました。

新田ゼラチンの誇る技術力で開発した培養用コラーゲンは、移植用の細胞を安全に高効率で増やすことができます。

細胞培養用コラーゲンである「Cellmatrix®」シリーズ、医療用ゼラチン・コラーゲンである「beMatrix®」シリーズは再生医療の分野で活躍しています。

2015年3月にパシフィコ横浜で開催された「第14回日本再生医療学会総会」でも、当社のゼラチンやコラーゲンをを用いた研究が数多く発表され、大きな反響をいただきました。

事業の内容、営業概況

コラーゲン素材事業

コラーゲン素材事業は、動物の骨や皮など、食肉産業の副産物から付加価値の高いゼラチンやコラーゲンペプチド、コラーゲンケーシング、コラーゲンなどを製造・販売し、顧客の要求する商品企画やアプリケーション、課題解決を実現しています。

ゼラチン	コラーゲンペプチド	コラーゲンケーシング	ライフサイエンス
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 食用 ▶ カプセル用 ▶ 写真用 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 栄養補助食品用 ▶ 飲料・食品用 ▶ 化粧品用 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ソーセージ用 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 研究用試薬 ▶ 医療・生体材料

ゼラチン事業

ゼラチンは、固まる性質のみならず、保水性や起泡性、結着性、乳化分散性など様々な機能を併せ持つため、食用・医薬用から写真用まで、その用途は広範囲に及びます。ゼラチン事業では、これらの産業分野の用途に応えるゼラチンを販売しています。食用ゼラチンは、主として、コンビニ総菜、菓子、乳製品製造業向けに販売しています。その他、食品の食感改良やうまみ付与のために、冷凍食品製造業や即席めん製造業、加工食品製造業にも販売しています。カプセル用ゼラチンは、医薬品カプセル製造業のみならず、サプリメント・健康食品などの食品製造業にも販売しています。写真用ゼラチンは、写真フィルムや印画紙など、感光材料用の添加材として、写真感光材料製造業に販売しています。

ペプチド事業

ペプチド事業は、ゼラチンをタンパク質分解酵素で加水分解し、低分子に加工したコラーゲンペプチドを販売しています。コラーゲンペプチドは、ゼリーとして固まる性質を持たないことが大きな特徴です。コラーゲンペプチドには生理活性や生体調節機能が認められており、美容のみならず、皮膚や骨・関節への機能性を訴求する栄養補助食品やサプリメントなどの食料品分野で活用されています。

ケーシング事業

ケーシング事業は、可食性のコラーゲンケーシングを販売しています。コラーゲンケーシングとは、ソーセージ製造において食肉を充填するためのチューブ状の材料で、天然の羊腸・豚腸の代替品として、畜産食料品製造業に販売しています。

ライフサイエンス事業

コラーゲンは、酸や酵素を用いて、動物の皮や腱から、三本らせんの分子構造を保ったまま抽出・精製したものです。細胞との親和性が高いため、組織培養用の研究試薬 (Cellmatrix®) のほか、組織の自己再生や修復を促す人工皮膚や人工骨に用いられる生体材料として使用されます。また、再生組織工学における人の組織の自己再生や修復を促す生体材料として、精製度の高い医療用ゼラチン (beMatrix®) を開発しました。いずれも当社で製造し、医療機器メーカーや大学などの研究機関に販売しています。

2015年3月期の業績と来期見通し

ゼラチンは、日本では食用、カプセル用の販売が増加しましたが、原料価格の高止まり及び価格改定が円安の進行に追いつかず利益は減少しました。北米では米国でのフィッシュオイルに関するネガティブ情報により、サプリメント市場が一時的に縮小しカプセル用の需要が減少、また、豚皮原料価格の上昇もあり利益は減少しました。この結果、利益は減少しましたが円安の影響もあり売上は増加しました。

コラーゲンペプチドは、アジア地域での販売が堅調でしたが、日本での消費税増税に伴う購買意欲の低迷が払拭しきれず、売上が減少しました。

コラーゲンケーシングは、北米市場での販売が堅調に推移し、売上、利益ともに増加しました。

この結果、当該事業の売上高は22,959百万円(前期比2.3%増)、セグメント利益は1,101百万円(前期比22.4%減)となりました。

2016年3月期の計画は、売上高28,700百万円、セグメント利益2,000百万円としています。

フォーミュラソリューション事業

フォーミュラソリューション事業は、様々な素材の配合技術により付加価値の高い製剤を製造・販売し、顧客の要求する商品企画やアプリケーション、課題解決を実現しています。

食品材料

- ▶ 食用ゲル化剤
- ▶ ハム用品質安定剤
- ▶ 総菜用製剤
- ▶ 消費者向け通販商品

接着剤

- ▶ ホットメルト形接着剤
- ▶ 高機能樹脂

食品材料事業

食品材料事業は、食用ゲル化剤やハム用品質安定剤などの食品用製剤を、食料品製造業に販売しています。食品用製剤は、ゼリー形成能や保水性、結着性、増粘性、乳化安定性などの機能を活かし、食品加工時の作業性改善や歩留向上のほか、保型安定性や食感改良など、食品の付加価値向上や品質維持などのために使用され、その目的に応じてオーダーメイドされます。食用ゲル化剤は、主として、デザート製造業、パン・菓子製造業、乳製品製造業、飲料製造業などに販売しています。ハム用品質安定剤は、主として、肉製品製造業や畜産食料品製造業に販売しています。また、コラーゲン飲料・食品や化粧品などのコンシューマ商品、化粧品用コラーゲンを製造・販売しています。コンシューマ商品は、当社で企画し、協力会社で製造したものを、子会社の(株)ニッタバイオラボで販売しています。化粧品用コラーゲンは、当社で製造・販売しています。

接着剤事業

接着剤事業は、顧客のニーズや用途に合致する接着機能を実現するため、食品材料同様、複数の素材を配合したホットメルト形接着剤やにかわ系接着剤など、生産ラインに最適化した接着アプリケーションの提案を行います。ホットメルト形接着剤は、石油系の合成樹脂やロジンなどの天然樹脂が配合された接着剤です。加熱溶解して塗布し、冷却固化して接着するため、接着速度が速いことが特長で、食品・飲料分野をはじめとする包装用途のほか、衛生材料、製本、建築・木工、電気、住宅など、幅広い分野で活用されています。また、にかわ系接着剤は紙の接着性に優れるため、製本や紙器、紙工など、紙加工品製造業に販売しています。近年では、接着剤技術を活かした紫外線硬化型の高機能樹脂を、電気機械器具製造業などに販売しています。

2015年3月期の業績と来期見通し

食品材料は、消費税増税に伴う需要の減少と夏場の天候不順により食品安定剤が低調に推移し、売上が減少しました。

接着剤は、ホットメルト形接着剤の包装用、製本用の低迷に加え、衛生材料用が中国への生産移転により大きく減少しました。また、高機能樹脂はスマートフォン用及びスマートウォッチ用の納入が始まっていますが、本格的な採用には至らず売上が伸び悩みました。

この結果、当該事業の売上高は8,955百万円(前期比13.7%減)、セグメント利益は647百万円(前期比29.6%減)となりました。

2016年3月期の計画は、売上高9,400百万円、セグメント利益800百万円としています。

新田ゼラチングループ ヒストリー

(注)社名は現在の名称を記載しております。

Progress with a New Perspective

新たな視点で次のステージへ





1999年
インドでゼラチンの生産開始
 アジアでの需要に対応するため、インドでもゼラチンの製造を開始



2001年
コンシューマ事業進出
 一般消費者向けコラーゲン補給食品「コラゲネイド」販売開始



2014年
 米国でコラーゲンペプチド生産開始

2000年
ペプチド事業開始
 健康食品などの新用途に対応するため、コラーゲンペプチド事業に本格参入



2010年
 広東百維生物科技有限公司 設立 (中国)



2011年
 上海新田明膠有限公司 設立 (中国)

2000 **2010** **2015**

1996年
ケーシング事業開始
 長年にわたり研究を進めてきたコラーゲンケーシングを北米で事業化



1996年
 Nitta Casings Inc. 設立 (米国)



2012年
 北京秋実膠原腸衣有限公司 設立 (中国)



Nitta Casings (Canada) Inc. 設立 (カナダ)



2004年
 Nitta Gelatin USA, Inc. 設立 (米国)



2013年
 Nitta Gelatin Vietnam Co., Ltd. 設立 (ベトナム)

役員及び監査役紹介

(2015年6月25日現在)



後列左より:レイモンド・メルツ 取締役 執行役員、玉岡 取締役 執行役員、新田 取締役 執行役員、
中井 常勤監査役、東郷 社外監査役、津田 社外監査役
前列左より:末川 社外取締役、佐々木 取締役 専務執行役員、尾形 代表取締役社長 執行役員、
曾我 取締役会長 執行役員、石原 社外取締役

取締役

取締役会長 執行役員 曾我 憲道

1971年4月 神戸生絲(株)入社
1973年7月 当社入社
1991年7月 海外営業部長
1992年7月 ゼラチン事業部営業部長
1996年11月 取締役就任
1997年7月 営業本部長兼東京支店長
1999年6月 常務取締役就任
1999年9月 事業本部長
2003年6月 専務取締役就任
2004年6月 代表取締役専務取締役就任
2006年6月 代表取締役社長就任
2015年4月 取締役会長就任(現任)
2015年7月 執行役員就任(現任)

代表取締役社長 執行役員 尾形 浩一

1981年4月 カネボウ食品(株)[現クラシエフーズ(株)]入社
2005年12月 当社入社
2008年3月 営業本部開発部長
2010年6月 執行役員就任
2012年6月 取締役就任
2013年3月 営業本部長
2015年4月 代表取締役社長就任(現任)
2015年7月 執行役員就任(現任)

取締役**取締役 専務執行役員 佐々木 恒雄**

1974年4月 (株)三井銀行[現(株)三井住友銀行]入行
 2002年11月 当社出向
 2003年11月 当社入社
 2004年3月 管理本部財務部長
 2004年9月 事業本部生産計画部長
 2005年3月 事業本部生産管理部長
 2006年3月 管理本部財務部長
 2006年6月 取締役就任(現任)
 2006年6月 執行役員就任
 2006年9月 財務部長
 2010年6月 常務執行役員就任
 2011年6月 総務部長
 2012年6月 専務執行役員就任(現任)
 2013年3月 管理本部長(現任)

取締役 執行役員 玉岡 徹

1984年4月 当社入社
 2008年3月 ゼラチン事業部計画部長
 2010年7月 接着剤事業部長(現任)
 2012年6月 執行役員就任(現任)
 2014年6月 取締役就任(現任)

取締役 執行役員 レイモンド・メルツ

1984年9月 アルカンアルミニウム Ltd. (カナダ)入社
 1995年1月 キャンジェル Inc. [現ニッタゼラチンカナダ Inc.]入社
 1996年1月 同社生産部長
 2000年1月 同社取締役副社長就任
 2002年5月 同社COO (最高執行責任者)就任
 2004年12月 ニッタゼラチンユーエスエー Inc. CEO取締役社長就任
 2006年4月 ニッタゼラチンカナダ Inc. CEO取締役社長就任
 2013年6月 当社執行役員就任(現任)
 2014年3月 ゼラチン事業部長(現任)
 2014年6月 取締役就任(現任)

取締役 執行役員 新田 浩士

2003年4月 ニッタ(株)入社
 2003年4月 ニッタ・ハース(株)出向
 2009年6月 当社取締役就任(現任)
 2011年1月 ゼラチン事業部副事業部長
 2011年3月 生産本部副本部長
 2015年7月 執行役員就任(現任)

取締役 石原 真弓

1986年4月 神戸地方裁判所勤務
 1994年10月 司法試験合格
 1997年4月 弁護士登録(第49期)
 1997年4月 大江橋法律事務所
 [現弁護士法人大江橋法律事務所]入所(現任)
 2010年6月 当社社外取締役就任(現任)

取締役 末川 久幸

1982年4月 (株)資生堂入社
 2007年2月 同社事業企画部長
 2008年4月 同社執行役員経営企画部長
 2009年6月 同社取締役
 2011年4月 同社代表取締役執行役員社長
 2013年4月 同社相談役(現任)
 2014年6月 当社社外取締役就任(現任)

監査役**常勤監査役 中井 康之**

1978年4月 (株)三井銀行[現(株)三井住友銀行]入行
 2007年11月 当社出向
 2008年3月 経営企画部長
 2008年6月 当社入社
 2008年6月 執行役員就任
 2009年7月 GRM部長
 2010年7月 ゼラチン事業部計画部長
 2011年3月 生産本部グループ計画部長
 2013年3月 ゼラチン事業部グループ計画部長
 2013年6月 常勤監査役就任(現任)

監査役 東郷 重興

1966年4月 日本銀行入行
 1993年7月 同行政策委員会室長
 1995年4月 同行国際局長
 1996年6月 (株)日本債券信用銀行
 [現(株)あおぞら銀行]常務取締役
 1997年8月 同行頭取
 2000年6月 (株)大阪造船所[現(株)ダイゾー]代表取締役社長
 2010年6月 日本ラッド(株)取締役社長
 2011年6月 同社総括執行役員
 2012年6月 当社社外監査役就任(現任)
 2012年10月 学校法人東日本学園理事長(現任)

監査役 津田 多間

1975年4月 (株)住友銀行[現(株)三井住友銀行]入行
 1981年10月 アーサーアンダーセン会計事務所入所
 1985年3月 公認会計士登録
 1994年12月 センチュリー監査法人
 [現新日本有限責任監査法人]社員
 2000年11月 監査法人太田昭和センチュリー
 [現新日本有限責任監査法人]代表社員
 2008年7月 新日本有限責任監査法人シニアパートナー
 2012年7月 津田公認会計士事務所代表(現任)
 2014年6月 当社社外監査役就任(現任)

常務執行役員**山木 健男****執行役員****竹宮 秀典****山本 祐二****小田 義高****高瀬 博****杉本 芳久****ヨーゲン・ギャラート**

投資家情報

株式の状況 (2015年3月31日現在)

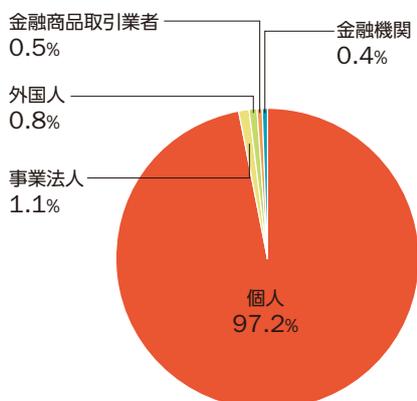
- 発行可能株式総数 50,000,000株
- 発行済株式の総数 18,373,974株(自己株式162株を含む)
- 株主数 6,960名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
アイビーピー株式会社	2,966,516株	16.15%
ニッタ株式会社	840,014	4.57
株式会社三井住友銀行	630,286	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	621,074	3.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	603,500	3.28
有限会社以和貴	533,600	2.90
新田ゼラチン従業員持株会	469,000	2.55
石塚産業株式会社	382,014	2.08
株式会社りそな銀行	334,672	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	250,000	1.36

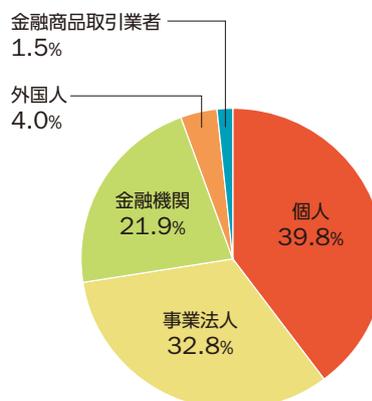
(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(162株)を控除した株式数を基準に算出し、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

株式の分布状況

〈所有者別株主分布状況〉



〈所有者別株式分布状況〉



会社情報

会社概要

本社	〒556-0022 大阪市浪速区桜川4丁目4番26号
創業	1918年1月
設立	1945年2月
資本金	3,144,929,440円
発行済株式総数	18,373,974株
売上高	単体:218億円(2015年3月期) 連結:319億円(2015年3月期)
従業員数	単体:253名(2015年3月末現在) 連結:595名(2015年3月末現在)
事業内容	食用、医薬用、写真用ゼラチンの製造・販売 コラーゲンペプチドの製造・販売 コラーゲンケーシングの製造・販売 化粧品用、生体材料用、 生化学用コラーゲンの製造・販売 ゲル化剤、安定剤などの食品材料の製造・販売 包装用、製本用、建材用、 衛材用接着剤の製造・販売
事業所	日本10カ所、海外15カ所

関係会社 (2015年10月1日現在)

- 1 Nitta Gelatin NA Inc. (米国)
- 2 Nitta Gelatin USA, Inc. (米国)
- 3 Nitta Casings Inc. (米国)
- 4 Nitta Gelatin Holding, Inc. (米国)
- 5 Nitta Gelatin Canada, Inc. (カナダ)
- 6 Nitta Casings (Canada) Inc. (カナダ)
- 7 株式会社アルマコーポレーション
- 8 株式会社ニッタバイオラボ
- 9 彦根ゼラチン株式会社
- 10 ポスティック・ニッタ株式会社
- 11 新寿サービス株式会社
- 12 上海新田明膠有限公司(中国)
- 13 北京秋実膠原腸衣有限公司(中国)
- 14 広東百維生物科技有限公司(中国)
- 15 Nitta Hong Kong Ltd. (中国)
- 16 Nitta Gelatin Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)
- 17 Nitta Gelatin India Ltd. (インド)
- 18 Bamni Proteins Ltd. (インド)
- 19 Reva Proteins Ltd. (インド)



経営陣による財務分析

2015年3月期連結業績サマリー

当期における米国の景気は回復基調が続いているものの、欧州は依然として本格的な回復には至っておらず、また、中国や東南アジア諸国をはじめとする新興国の成長に鈍化が見られ、先行きは不透明な状況となっております。一方、日本経済は消費税増税に伴う需要低迷と急激な円安が進行しましたが、経済政策や金融緩和による企業と個人の所得改善状況もあり、緩やかな回復傾向が見られます。

当社グループにとっては、海外原料価格の上昇、海外市場での一時的な需要減少、日本におけるエネルギーコストの上昇と円安による輸入仕入れコスト高止まりなど大変厳しい環境となりました。この結果、売上高は31,914百万円(前期比2.7%減)となりました。日本において価格改定を実施しましたが、円安による原材料・仕入価格の上昇により、営業利益は392百万円(前期比58.9%減)、経常利益は為替差益により967百万円(前期比13.2%減)、当期純利益は610百万円(前期比8.3%減)となりました。

2015年3月期連結経営成績

売上高及び利益の状況

≫ 売上高

当期の売上高は、ゼラチンの日本での販売が堅調に推移したものの、食品材料の販売が消費税増税に伴う需要の減少と夏場の天候不順により低迷したことに加え、ホットメルト形接着剤の販売が減少したことなどにより低調となりました。その結果、前期に比べ899百万円減少し、31,914百万円(前期比2.7%減)となりました。

≫ 売上総利益

売上総利益は、海外原料価格の上昇、海外市場での一時的な需要の減少、日本におけるエネルギーコストの上昇と円安による輸入仕入コスト高止まりなどにより、前期に比べ513百万円減少し、5,970百万円(前期比7.9%減)となりました。

≫ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期に比べ49百万円増加し、5,577百万円(前期比0.9%増)となりました。

≫ 営業利益

上記の結果、営業利益は、前期に比べ562百万円減少し、392百万円(前期比58.9%減)となりました。

≫ 経常利益

経常利益は、前期に比べ147百万円減少し、967百万円(前期比13.2%減)となりました。これは主に、支払利息が17百万円、支払手数料が29百万円増加したものの、為替差益が412百万円、持分法による投資利益が15百万円それぞれ増加したことなどによります。

≫ 当期純利益

当期純利益は、前期に比べ55百万円減少し、610百万円(前期比8.3%減)となりました。

特別損失は固定資産除却損を34百万円計上しています。

セグメント別の状況

≫ コラーゲン素材事業

ゼラチンは、日本では食用、カプセル用の販売が増加しましたが、原料価格の高止まり及び価格改定が円安の進行に追いつかず利益は減少しました。北米では米国でのフィッシュオイルに関するネガティブ情報により、サプリメント市場が一時的に縮小しカプセル用の需要が減少、また、豚皮原料価格の上昇もあり利益は減少しました。この結果、利益は減少しましたが円安の影響もあり売上は増加しました。

コラーゲンペプチドは、アジア地域での販売が堅調でしたが、日本での消費税増税に伴う購買意欲の低迷が払拭しきれず、売上が減少しました。

コラーゲンケーシングは、北米市場での販売が堅調に推移し、売上、利益ともに増加しました。

この結果、当該事業の売上高は22,959百万円(前期比2.3%増)、セグメント利益は1,101百万円(前期比22.4%減)となりました。

≫ フォーミュラソリューション事業

食品材料は、消費税増税に伴う需要の減少と夏場の天候不順により食品安定剤が低調に推移し、売上が減少しました。

接着剤は、ホットメルト形接着剤の包装用、製本用の低迷に加え、衛生材料用が中国への生産移転により大きく減少しました。また、高機能樹脂はスマートフォン用及びスマートウォッチ用の納入が始まっていますが、本格的な採用には至らず売上が伸び悩みました。

この結果、当該事業の売上高は8,955百万円(前期比13.7%減)、セグメント利益は647百万円(前期比29.6%減)となりました。

研究開発

当社グループは、「ゼラチンのトップ企業として、独自の用途開発と新製品開発により、お客様に感動を与える製品・サービスをいち早くグローバルに提供します。私たちは安心・安全・信頼をもとに人と環境に優しい事業を推進します。」というビジョンに基づき、お客様に一番に選んでいただけるグローバルブランドの確立を目指し、コラーゲン素材並びにフォーミュレーション両事業を推進しています。

私たちを取り巻く市場は日々進出し、多様化しています。お客様の期待の半歩先、一歩先を行く製品、サービスをいち早く実現することで、当社のブランド価値を向上させ、持続的な事業の拡大・成長に資することを、研究開発の基本方針としています。常に前向きな姿勢で、市場の変化、ニーズを読み取り、研究開発活動を活性化するため、お客様と研究開発組織をできる限り近づける体制をとっています。すなわち、お客様・市場の要望などが、技術、サービス、製品開発、生産技術開発にダイレクトに伝わり、タイムリーなレスポンスにつなげるよう、営業・開発・生産スタッフを横断的に配置しています。また、社内の研究人材を、製品開発と顧客サービスに集中させる一方、外部研究機関や大学などの共同研究や研究委託を積極的に行うことで、素材の基礎研究や要素技術の習得などにも努めています。

当社の研究開発の推進・活性化のため、2007年より、外部コンサルティングの指導のもと、技術(Technology)による製品(Product)開発で、市場(Market)評価を得るという「TPMサイクル」の考えに基づきTPM発表会を開催しています。また、全開発部門において「テクニカルディスカッション」を行い、各開発部門及び個人の技術力と知識の向上を図っています。

当期の各事業における部門別研究開発活動(研究課題)は右のとおりであり、研究開発費の総額は915百万円となっています。

» コラーゲン素材事業

ゼラチン

- 原料・生産工程での技術改良・改革
- 新タイプゼラチンの開発(新規原料、新機能)
- アプリケーションごとの品質最適化

ペプチド

- ペプチド生産技術開発(ペプチド化、精製技術)
- コラーゲンペプチドの機能性研究

ケーシング

- 生産技術の研究開発(生産工程改革)
- 新市場・新製品開発

ライフサイエンス

- 組織培養用・生体材料用コラーゲンの開発研究
- 医療用ゼラチン、コラーゲンの開発研究

当該事業の研究開発費は498百万円です。

» フォーミュレーション事業

食品材料

- アプリケーションラボの活用によるアプリケーション開発
- 新素材開発(総菜用、医療食などのシニア食用製品)
- コンシューマ製品企画・開発(コラーゲン飲食品、化粧品)

接着剤

- 高機能樹脂の用途開発
- 環境対応ホットメルト形接着剤

当該事業の研究開発費は416百万円です。

キャッシュ・フロー

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,074百万円の収入(前期は692百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益933百万円、減価償却費1,115百万円及び売上債権の減少1,740百万円の増加要因があった一方で、仕入債務の減少802百万円の減少要因があったことによるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,505百万円の支出(前期は3,105百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,449百万円によるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、544百万円の収入(前期は3,875百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,495百万円、長期借入金の返済による支出2,147百万円及び短期借入金の純増額454百万円によるものです。

以上の結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、2,602百万円(前期比8.2%増)となりました。

設備投資

当社グループでは、ゼラチン製品のグローバルコスト実現による競争力強化、コラーゲンペプチド供給力増強、コラーゲンケーシング生産性向上などの事業戦略に基づき、コラーゲン素材事業を中心に2,381百万円の設備投資を実施しました。

コラーゲン素材事業における設備投資の総額は1,759百万円となりました。主にニッタゼラチンユーエスエー Inc.のコラーゲンペプチド工場新設に806百万円、ニッタケーシングズ Inc.のコラーゲンケーシング生産設備導入・更新に370百万円の設備投資を実施しました。そのほか、当社大阪工場並びに子会社である彦根ゼラチン(株)、ニッタゼラチンカナダ Inc.において製品の生産維持・品質向上を目的とした設備更新や省エネ設備導入などに582百万円の設備投資を実施しました。

フォーミュラソリューション事業における設備投資の総額は562百万円となりました。主に接着剤事業部事務所・実験室新設及び生産設備更新に543百万円の設備投資を実施しました。

また、所要資金は、自己資金及び借入金によります。

なお、接着剤事業部事務所・実験室建設に伴う既設設備などの移設・撤去費用21百万円を固定資産除却損に計上しています。このほか、経常的に発生する機械装置を中心とした設備更新のための固定資産除却損13百万円を計上しています。

財政状態

» 資産

当期末の資産は、前期末比2,542百万円増加の33,932百万円となりました。主な要因は、債権流動化などにより受取手形及び売掛金が1,438百万円減少した一方で、商品及び製品などのたな卸資産が579百万円、接着剤事務所及び実験室の更新、ニッタゼラチンユーエスエー Inc.におけるコラーゲンペプチド工場建設などにより有形固定資産が2,044百万円、時価上昇により投資有価証券が908百万円それぞれ増加したことによるものです。

» 負債

当期末の負債は、前期末比949百万円増加の18,558百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が486百万円減少した一方で、短期借入金が583百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)が646百万円、繰延税金負債が185百万円増加したことによるものです。

» 純資産

当期末の純資産は、前期末比1,592百万円増加の15,373百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額が379百万円減少した一方で、利益剰余金が688百万円、その他有価証券評価差額金が498百万円、為替換算調整勘定が788百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は45.0%(前期末43.4%)となりました。

利益配分に関する基本方針及び配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としています。

また、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としています。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり6円とし、中間配当金(1株につき6円)と合わせて、年間配当金は1株につき12円とすることを決定しました。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製品開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資していきたいと考えています。

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は2015年6月25日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 製品開発について

当社グループは、市場変化と顧客ニーズにマッチした製品・サービスをいち早くお届けすることをモットーとし、研究開発や設備投資を積極的に進めていますが、必ずしも新製品開発が成功するとは限らず、また、新製品開発が成功した段階で顧客ニーズにマッチせず、受け入れられない可能性があります。

また、医療用途製品については、当社グループ製品を使用した顧客の製品開発・上市には長い期間が必要であり、当該期間における市場環境変化、顧客の業績変動、規制当局承認申請の長期化などにより、顧客製品開発の中止ないしは開発期間の大幅な長期化などの可能性があります。

これらの結果、当社グループの研究開発及び設備投資費用の回収が、遅延もしくは不可能となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 海外市場について

当社グループでは、1979年7月に米国にて販売子会社を設立以来、海外市場での販売拡大を積極的に進めており、2015年3月期における海外市場での売上高は、当社グループ売上高の42.2%を占めるに至っています。これまで事業展開の主要地域であった北米市場では、同業他社品と当社グループ製品の間競争が生じ、当社グループの販売拡大に影響が生じる可能性があります。

また、今後注力する中国、インド、東南アジア市場においては、北米市場以上に同業他社品と当社グループ製品の間競争が生じ、当社グループの販売拡大に影響が生じる可能性があります。

当社グループでは、コストダウン、品質向上、特徴ある新製品開発、最適地生産などの競争力強化に努めていますが、これらの対応が効果を発揮しない場合には、販売拡大が停滞し、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 為替変動について

当社から海外顧客に対して直接または子会社経由で販売を行う場合には、米ドル建で輸出しています。仕入についても、当社は、牛骨、オセインなどのゼラチン原料は主に米ドル建で、また豚皮ゼラチンをカナダドル建で海外から輸入しています。そのため、当社は、米ドル建輸出、米ドル建及びカナダドル建輸入の各々に関して、為替予約を金融機関と締結することにより、為替変動リスクをヘッジしています。これらにより、当社は営業取引に係る為替変動リスクを低減させていますが、当社の想定を超える為替変動によって経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、外貨建取引により生ずる収益・費用及び外貨建債権・債務の円貨換算額並びに外貨建で作成されている海外連結対象会社の財務諸表の円貨換算額は、外国為替レートの変動を受け、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 主要原料の価格変動について

当社グループの製造原価に占める原料費の割合は57.7% (2015年3月期)となっており、原料価格は様々な要因により変動しています。コラーゲン素材事業の主要原料である牛骨や牛皮、豚皮、魚鱗などは全て畜産業や水産業の副産物であり、世界経済の景気変動による食肉消費量の増減や、各種動物疾病による食肉加工、流通の規制などによる需給バランスの変動により価格変動の可能性があります。フォーミュラソリューション事業においては、食品材料部門の主要原料である天然多糖類は産地の気候変動などの影響、接着剤の主原料である石油樹脂は、重油、ナフサの相場価格と需給バランスの変動などの影響により、価格が変動する可能性があります。

一方、これら主要原料の価格変動の、当社グループ製品販売価格への転嫁は容易ではありません。そのため、これらの原料価格の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 動物疾病について

当社グループが製造しているゼラチン、コラーゲンペプチド、コラーゲンケーシング、コラーゲンなど主要製品の原料は、牛骨や牛皮、豚皮、魚鱗などの畜肉や魚肉生産に由来する動物性副産物であるため、動物疾病のリスクがあります。したがって、動物疾病による汚染がない原料であることを確認の上調達するとともに、安全な原料確保のため、原料調達地域の多様化を進めています。

しかしながら、当社グループの原料調達地域において動物疾病が広範囲に発生した場合には、食肉生産の停滞や停止による原料骨・皮の産出量の減少もしくは停止、またこれに起因する原料調達地域の変更などにより、安定的な原料調達に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品販売においても、原料原産国や生産国での動物疾病の発生により、同地域の動物由来原料を使用した製品または同地域で生産した製品の輸入規制などが発動され、販売が停滞する可能性があります。

これらの影響により、原料調達コストの増加、販売減少による減収、在庫の増加などの影響が考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループは、事業活動を遂行するにあたり、食品衛生法、JAS法、医薬品医療機器等法などの規制及び関係省庁の通達による規制を日本で受けています。今後、これらの規制の改廃もしくは新たな法的規制が設けられた場合には、それらに対応するための追加コストなどの発生または事業活動範囲が制約される可能性があります。

また、当社グループは、事業展開する各国において各種法規制の適用を受けており、これらの変更や遵守状況によって経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

とりわけ環境関連におきまして、ゼラチンの生産は原料からゼラチンにいたるまで多量の水を必要としています。そのため、当社グループの各工場では多量の水を給排水し、排水量、水質についてその国・地域の規制を受けています。各工場では水のリサイクル、リユース及び工程革新により給排水の減量及び水質の維持に努めていますが、国・地域の規制が大きく変更された場合には、新たな対応のためのコストが発生する可能性があります。

これらの影響により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7) 宗教規制について

当社グループのゼラチンは、食品、医薬用カプセルなどに幅広く使用される動物由来製品ですが、宗教上の戒律から、動物種や製造法によっては、口にすることを禁忌とされる場合があります。具体的にはハラール(イスラム教)、コーシャ(ユダヤ教)が代表的で、これらの信者は、豚由来製品を消費することが認められません。このような消費者向け製品を製造する顧客に適正なゼラチンを販売するため、当社グループでは、各宗教のルールに従う動物種の原料を調達し、適正な製造方法でゼラチンを製造しています。当社製品の適合性を証明するために、各宗教認定機関の査察による認証のもと、厳重な原料及び製造管理を行っていますが、管理上の不備により各宗教のルールを逸脱し、認証が取り消された場合には、販売の機会を喪失し、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 自然災害、事故、テロ、戦争などの発生について

当社グループの主要事業所及び主要外注先(日本 大阪府・滋賀県・栃木県、カナダ オンタリオ州、米国 ノースカロライナ州・ニュージャージー州、インド ケララ州、中国 広東省、ベトナム ロンアン省など)、主要原料調達地域(インド、カナダ、米国、ニュージーランド、タイ、パキスタン、中国など)、主要販売地域(日本、北米、インド、中国、アジア各国など)において、地震・風水害などの自然災害、事故、地元とのトラブル、地域的なテロ、戦争などが発生した場合には、原料調達や製品の製造・販売に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9) 製品品質について

当社グループは、顧客に信頼されるべく品質第一に努め、顧客中心の製品開発を行い、国際的な品質管理システムに従って製品を製造しています。特に、ゼラチンの原料から製品に至るまでのトレーサビリティの確保には重点的に取り組んでおり、安全な製品の販売に努めています。

また、生産物賠償責任保険(PL保険)などにも加入していますが、当社グループの製品の欠陥により顧客に損害を与えた場合、これらの保険の補償限度内で当社グループが負担すべき賠償額をカバーできる保証はありません。

そのため、重大な品質上の問題が発生した場合には、損害賠償請求や当社グループへの信用失墜などにより、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(10) 代替製品について

医薬品、化粧品及び食品の一部で用いられる原材料では、動物性原材料から植物性原料へシフトする潮流があります。その中でも、当社主力製品であるゼラチンの主要市場であるカプセル市場において、この潮流を受け、植物由来(でんぷんやセルロースの誘導体)のカプセル製品が開発されており、一部の医薬品メーカーや健康食品メーカーがゼラチンカプセルの代替品として採用を行っていますが、植物性カプセルの普及は一部にとどまっていると判断しています。

しかしながら、動物由来製品についての規制、消費者マインドの変化が発生した場合には植物性カプセルが急速に普及し、ゼラチンカプセルの需要が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(11) 金利変動について

当社グループは設備投資資金を主に金融機関からの借入金で賄っており、2015年3月期における総資産に対する有利子負債依存度は、27.7%(リース債務含む)となっています。当社グループでは借入金などの有利子負債の圧縮に努めていますが、今後、市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 税制について

日本では、写真用以外のゼラチンを海外より輸入する場合、関税として17%が課せられていますが、今後、関税の低減・撤廃によって輸入品の販売価格が低下する可能性があります。南米産牛皮ゼラチン、インド産牛骨ゼラチンなどの輸入品と、当社大阪工場で生産している牛骨ゼラチンの間に価格差が発生する可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループはグローバルな生産・販売活動を展開しており、グループ内でも材料・半製品などの相互供給を行っています。各事業法人においては、各国の税法に準拠して税額計算し、適正な形で納税を行っています。なお、適用される各国の移転価格税制などの国際税務リスクについて細心の注意を払っていますが、税務当局との見解の相違により、結果として追加課税が発生する可能性があります。

(13) 情報管理について

当社グループは、購買、生産、販売、管理など各プロセスにおいて、リアルタイムに必要な情報を入手・分析できるシステムを構築しています。システムの安定運用とシステムに含まれる顧客などの営業情報、個人情報などの流出防止のためのアクセス権管理は、特に厳重に管理しています。しかしながら、ソフトウェアの不具合や外部からの不正アクセスなどにより、情報システムの安定的運用が困難となった場合には、事業活動に支障をきたし、また、営業情報・顧客情報の流出が発生した場合には、顧客からの損害賠償請求や当社グループへの信用失墜などにより、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(14) 知的財産権の侵害について

当社グループが開発した独自技術などは、特許権などの取得により、知的財産権の保護を行っています。また、製品開発において知的財産権を含む第三者が保有する権利を侵害しないように努めています。しかしながら、当社グループが第三者との間で知的財産権などの帰属や侵害に関する主張や請求を受ける可能性は完全には否定できず、それに伴い当社グループが損害賠償請求や差止請求を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(15) 紛争・係争について

当社グループは、事業活動にあたって内部統制体制を強化し、法令遵守、社会道徳遵守を含めたコンプライアンスの強化、各種リスクの低減に努めるとともに、必要に応じて弁護士など専門家の助言などを受けています。

しかしながら、事業活動にあたっては、法令などの違反の有無にかかわらず訴訟を提起される可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

新田ゼラチン株式会社及び連結子会社
2015年及び2014年3月31日現在

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
資産の部			
流動資産:			
現金及び預金	¥ 2,622	¥ 2,426	\$ 21,822
受取手形及び売掛金	6,726	8,164	55,980
たな卸資産	8,221	7,642	68,422
繰延税金資産	139	158	1,156
その他	330	306	2,746
貸倒引当金	(2)	(13)	(16)
流動資産合計	18,038	18,685	150,129
有形固定資産:			
建物及び構築物	9,700	7,564	80,732
機械装置及び運搬具	13,028	9,841	108,431
土地	781	768	6,500
リース資産	1,195	1,136	9,945
建設仮勘定	435	2,260	3,620
その他	1,339	1,316	11,144
減価償却累計額	(15,632)	(14,084)	(130,104)
有形固定資産合計	10,848	8,804	90,287
無形固定資産	69	50	574
投資その他の資産:			
投資有価証券	3,984	3,075	33,158
長期貸付金	5	8	41
繰延税金資産	185	399	1,539
退職給付に係る資産	689	253	5,734
その他	109	111	907
投資その他の資産合計	4,974	3,849	41,398
資産合計	¥ 33,932	¥ 31,389	\$ 282,413

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
負債の部			
流動負債:			
支払手形及び買掛金	¥ 3,768	¥ 4,255	\$ 31,360
短期借入金	1,705	1,121	14,190
1年内返済予定の長期借入金	2,127	1,932	17,702
リース債務	232	215	1,930
未払金	1,435	1,747	11,943
未払法人税等	206	147	1,714
賞与引当金	173	177	1,439
その他	626	481	5,210
流動負債合計	10,274	10,080	85,509
固定負債:			
長期借入金	4,867	4,415	40,507
リース債務	475	495	3,953
退職給付に係る負債	2,661	2,524	22,147
役員退職慰労引当金	38	37	316
その他	240	55	1,997
固定負債合計	8,283	7,528	68,938
負債合計	18,558	17,608	154,456
純資産の部			
株主資本:			
資本金:	3,144	3,144	26,167
発行可能株式総数: 50,000,000株			
発行済株式数: 2015年及び2014年-18,373,974株			
資本剰余金	2,966	2,966	24,685
利益剰余金	9,312	8,623	77,503
自己株式: 2015年及び2014年- 162株	(0)	(0)	(0)
株主資本合計	15,423	14,734	128,364
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金	1,121	622	9,330
繰延ヘッジ損益	33	(5)	274
為替換算調整勘定	601	(187)	5,002
退職給付に係る調整累計額	(1,908)	(1,528)	(15,880)
その他の包括利益累計額合計	(152)	(1,097)	(1,265)
少数株主持分	102	144	848
純資産合計	15,373	13,781	127,948
負債純資産合計	¥33,932	¥31,389	\$282,413

連結損益計算書

新田ゼラチン株式会社及び連結子会社
2015年及び2014年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
売上高	¥31,914	¥32,814	\$265,617
売上原価	25,944	26,329	215,930
売上総利益	5,970	6,484	49,687
販売費及び一般管理費	5,577	5,528	46,416
営業利益	392	955	3,262
その他収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	24	24	199
支払利息	(151)	(133)	(1,256)
受取賃貸料	36	35	299
持分法による投資利益	112	97	932
為替差益	578	166	4,810
株式公開費用	-	(23)	-
支払手数料	(66)	(37)	(549)
受取補償金	-	89	-
固定資産除却損	(34)	(29)	(282)
持分変動損失	-	(104)	-
その他、純額	41	31	341
	540	114	4,494
税金等調整前当期純利益	933	1,070	7,765
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	376	350	3,129
法人税等調整額	(23)	67	(191)
法人税等合計	353	418	2,937
少数株主損益調整前当期純利益	580	651	4,827
少数株主損失	(29)	(13)	(241)
当期純利益	¥ 610	¥ 665	\$ 5,076

連結包括利益計算書

新田ゼラチン株式会社及び連結子会社
2015年及び2014年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 580	¥ 651	\$ 4,827
その他の包括利益:			
其他有価証券評価差額金	498	123	4,144
繰延ヘッジ損益	18	(30)	149
為替換算調整勘定	638	388	5,310
在外子会社の年金債務調整額	-	(11)	-
退職給付に係る調整額	(370)	-	(3,079)
持分法適用会社に対する持分相当額	165	105	1,373
その他の包括利益合計	950	575	7,906
包括利益	¥1,530	¥1,227	\$12,734
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥1,555	¥1,224	\$12,942
少数株主に係る包括利益	(24)	2	(199)

連結株主資本等変動計算書

新田ゼラチン株式会社及び連結子会社
2015年及び2014年3月31日終了年度

	百万円				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2013年3月31日現在残高	¥1,577	¥1,398	¥8,194	¥(0)	¥11,170
新株の発行	1,567	1,567			3,135
剰余金の配当			(236)		(236)
当期純利益			665		665
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
2014年3月31日現在残高	¥3,144	¥2,966	¥8,623	¥(0)	¥14,734
会計方針の変更による累積的影響額			299		299
会計方針の変更を反映した2014年4月1日現在残高	3,144	2,966	8,922	(0)	15,033
剰余金の配当			(220)		(220)
当期純利益			610		610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
2015年3月31日現在残高	¥3,144	¥2,966	¥9,312	¥(0)	¥15,423

	百万円							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外子会社の 年金債務 調整額	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	純資産合計
2013年3月31日現在残高	¥ 499	¥ 27	¥ (667)	¥ -	¥(1,452)	¥(1,592)	¥147	¥ 9,724
新株の発行								3,135
剰余金の配当								(236)
当期純利益								665
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	122	(32)	480	(1,528)	1,452	494	(3)	491
2014年3月31日現在残高	¥ 622	¥ (5)	¥ (187)	¥(1,528)	¥ -	¥(1,097)	¥144	¥13,781
会計方針の変更による 累積的影響額								299
会計方針の変更を反映した 2014年4月1日現在残高	622	(5)	(187)	(1,528)	-	(1,097)	144	14,080
剰余金の配当								(220)
当期純利益								610
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	498	38	788	(379)	-	945	(41)	904
2015年3月31日現在残高	¥1,121	¥ 33	¥ 601	¥(1,908)	¥ -	¥ (152)	¥102	¥15,373

	千米ドル				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2014年3月31日現在残高	\$26,167	\$24,685	\$71,768	\$ (0)	\$122,630
会計方針の変更による累積的影響額			2,488		2,488
会計方針の変更を反映した2014年4月1日現在残高	26,167	24,685	74,257	(0)	125,118
剰余金の配当			(1,831)		(1,831)
当期純利益			5,076		5,076
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
2015年3月31日現在残高	\$26,167	\$24,685	\$77,503	\$ (0)	\$128,364

	千米ドル							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外子会社の 年金債務 調整額	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	純資産合計
2014年3月31日現在残高	\$5,176	\$ (41)	\$ (1,556)	\$ (12,717)	\$-	\$ (9,130)	\$1,198	\$114,698
会計方針の変更による 累積的影響額								2,488
会計方針の変更を反映した 2014年4月1日現在残高	5,176	(41)	(1,556)	(12,717)	-	(9,130)	1,198	117,186
剰余金の配当								(1,831)
当期純利益								5,076
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,144	316	6,558	(3,154)	-	7,865	(341)	7,523
2015年3月31日現在残高	\$9,330	\$274	\$ 5,002	\$ (15,880)	\$-	\$ (1,265)	\$ 848	\$127,948

連結キャッシュ・フロー計算書

新田ゼラチン株式会社及び連結子会社
2015年及び2014年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 933	¥ 1,070	\$ 7,765
減価償却費	1,115	914	9,280
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	1	1	8
賞与引当金の増減額(減少)	(8)	(46)	(66)
貸倒引当金の増減額(減少)	(13)	(2)	(108)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	9	(27)	74
受取利息及び受取配当金	(24)	(24)	(199)
支払利息	151	133	1,256
為替差損益(益)	(267)	(35)	(2,222)
持分法による投資損益(益)	(112)	(97)	(932)
固定資産除却損	34	29	282
持分変動損益(益)	-	104	-
売上債権の増減額(増加)	1,740	(2,147)	14,481
たな卸資産の増減額(増加)	(308)	(624)	(2,563)
仕入債務の増減額(減少)	(802)	324	(6,674)
未払消費税等の増減額(減少)	117	(52)	973
その他	(125)	88	(1,040)
小計	2,441	(391)	20,316
利息及び配当金の受取額	106	134	882
利息の支払額	(152)	(134)	(1,265)
法人税等の支払額	(321)	(301)	(2,671)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,074	(692)	17,261
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の預入による支出	(20)	(20)	(166)
定期預金の払戻による収入	20	20	166
有形固定資産の取得による支出	(2,449)	(2,949)	(20,382)
無形固定資産の取得による支出	(30)	(12)	(249)
投資有価証券の取得による支出	(6)	(6)	(49)
関係会社株式の取得による支出	-	(142)	-
保険積立金の解約による収入	-	15	-
保険積立金の積立による支出	(2)	(4)	(16)
その他	(15)	(5)	(124)
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥(2,505)	¥(3,105)	\$ (20,848)

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増減額(減少)	¥ 454	¥ (91)	\$ 3,778
長期借入れによる収入	2,495	3,222	20,765
長期借入金の返済による支出	(2,147)	(2,165)	(17,869)
社債の償還による支出	-	(200)	-
株式の発行による収入	-	3,135	-
セール・アンド・リースバック取引による収入	214	432	1,781
リース債務の返済による支出	(235)	(216)	(1,955)
配当金の支払額	(220)	(236)	(1,831)
少数株主への配当金の支払額	(16)	(5)	(133)
財務活動によるキャッシュ・フロー	544	3,875	4,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	70	690
現金及び現金同等物の増減額(減少)	196	147	1,631
現金及び現金同等物の期首残高	2,406	2,258	20,024
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 2,602	¥ 2,406	\$ 21,656

